

有価証券報告書

(第144期) 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日

兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地

東リ株式会社

E 0 0 9 9 5

第144期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

東リ株式会社

目 次

	頁
第144期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	22
第5 【経理の状況】	26
1 【連結財務諸表等】	27
2 【財務諸表等】	55
第6 【提出会社の株式事務の概要】	78
第7 【提出会社の参考情報】	79
1 【提出会社の親会社等の情報】	79
2 【その他の参考情報】	79
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	80
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第144期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 東リ株式会社

【英訳名】 T O L I C o r p o r a t i o n

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柏原賢二

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地

【電話番号】 (06) 6492-1331 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 吉森忠重

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋2丁目10番4号

【電話番号】 (03) 3434-4191

【事務連絡者氏名】 東京管理部長 新田康博

【縦覧に供する場所】 東リ株式会社 東京管理部
(東京都港区東新橋2丁目10番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

(注) 上記の東リ株式会社東京管理部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	94,072	94,699	96,375	100,936	96,641
経常利益 (百万円)	2,019	2,564	2,736	2,128	618
当期純利益 (百万円)	1,885	1,432	1,565	1,619	152
純資産額 (百万円)	23,255	24,203	27,207	27,340	25,769
総資産額 (百万円)	77,304	75,719	77,537	78,034	70,198
1株当たり純資産額 (円)	357.26	373.51	425.52	428.12	402.76
1株当たり当期純利益 (円)	29.38	21.88	23.78	25.44	2.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	28.26	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.1	32.0	35.1	34.8	36.4
自己資本利益率 (%)	8.1	6.0	6.1	6.0	0.6
株価収益率 (倍)	10.3	14.4	18.4	13.4	77.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,397	3,687	3,196	1,501	2,480
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,205	△1,644	△174	△784	△866
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,666	△3,735	△3,092	△1,382	△1,231
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,825	5,133	5,062	4,398	4,783
従業員数 (人)	1,752	1,684	1,631	1,756	1,792
[外、平均臨時雇用者数]	[219]	[188]	[236]	[197]	[178]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	55,182	55,048	55,804	58,905	57,764
経常利益 (百万円)	1,055	1,617	2,070	1,214	227
当期純利益 (百万円)	584	877	1,231	801	27
資本金 (百万円)	6,855	6,855	6,855	6,855	6,855
発行済株式総数 (千株)	66,829	66,829	66,829	66,829	66,829
純資産額 (百万円)	20,882	21,298	23,773	22,974	21,360
総資産額 (百万円)	61,054	59,776	62,035	63,450	58,592
1株当たり純資産額 (円)	320.79	328.72	371.90	362.52	337.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 (—)	5.00 (—)	7.00 (—)	7.00 (—)	7.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	9.11	13.38	18.77	12.58	0.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	8.96	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.2	35.6	38.3	36.2	36.5
自己資本利益率 (%)	3.0	4.2	5.5	3.5	0.1
株価収益率 (倍)	33.4	23.5	23.3	27.1	426.2
配当性向 (%)	32.9	37.4	37.3	55.6	1,590.9
従業員数 (人)	810	775	680	672	688

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第141期、第142期、第143期、第144期の連結及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第143期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 大正8年12月 資本金60万円をもって兵庫県伊丹町にアメリカンリノリウム会社と技術提携によるリノリウム類の製造を目的として設立。
社名を東洋リノリウム株式会社とする。
- 大正9年12月 国産第1号のリノリウム完成。
- 昭和24年5月 東京・大阪証券取引所に上場。
- 昭和32年11月 ビニル床タイルの製造販売開始。
- 昭和38年6月 厚木工場完成。ビニル床タイル・軟質高級ビニル床タイルの製造販売開始。
- 昭和42年6月 ニードルパンチカーペットの販売開始。カーペット事業分野に進出。
- 昭和44年3月 (株)グレース・カーペットを設立(現・連結子会社)。
- 昭和47年7月 クッションフロア<CFシート>の製造販売開始。
- 昭和52年11月 リノリウム製造中止。
- 昭和55年4月 カーペットの生産・物流拠点として活用するため、大平染工(株)(現社名・滋賀東リカーペット(株))を系列化(現・連結子会社)。
- 昭和59年3月 東リカーテンの販売開始。カーテン事業分野に進出。
- 昭和59年12月 塩ビシート(現)の製造会社として広化東リフロア(株)を設立(現・連結子会社)。
- 昭和60年11月 カーテンの縫製、企画を目的に(株)東リインテリア企画を設立(現・連結子会社)。
- 昭和61年3月 東リウォールの販売開始。壁装材事業分野に進出。
- 昭和61年10月 販売会社として北海道東リ(株)を設立(現・連結子会社)。
- 昭和62年9月 壁装材の製造会社である山天加工(株)(現社名・山天東リ(株))に資本参加(現・連結子会社)。
- 平成2年4月 製品等の入出庫・荷役・加工を行うため、東リ物流(株)を設立(現・連結子会社)。
- 平成3年10月 社名を東リ株式会社に変更。
- 平成4年1月 塩ビ製品の加工及び製造会社である(株)シンワプロダクトに資本参加(現・連結子会社)。
- 平成4年10月 カーペットのメンテナンス会社として東リオフロケ(株)を設立(現・連結子会社)。
- 平成7年12月 内装材の施工会社として(株)テクノカメイを設立(現・連結子会社)。
- 平成9年11月 物流の合理化を目的として、千葉県船橋市に関東物流センターを設立。
- 平成11年4月 販売子会社である亀井(株)・東工(株)・松井甚(株)が亀井(株)を存続会社として合併し、リック(株)に商号変更(現・連結子会社)。
- 平成14年12月 情報処理システムの企画・開発会社として(株)インテリアシステムサポートを設立。
- 平成15年10月 株式交換により、リック(株)を完全子会社化。
- 平成18年4月 カーテン事業最適化の一環として、(株)キロニー(本店：東京都江戸川区)を設立(現・連結子会社)。なお、(株)キロニー(本店：東京都港区)は平成19年3月に清算終了。
- 平成18年10月 カーペットを中心とするインテリア資材の販売会社としてダイヤ・カーペット(株)を設立(現・連結子会社)。
- 平成18年12月 カーペット事業の生産拠点として活用するため、MRM岐阜(株)の株式を取得(現・連結子会社)。

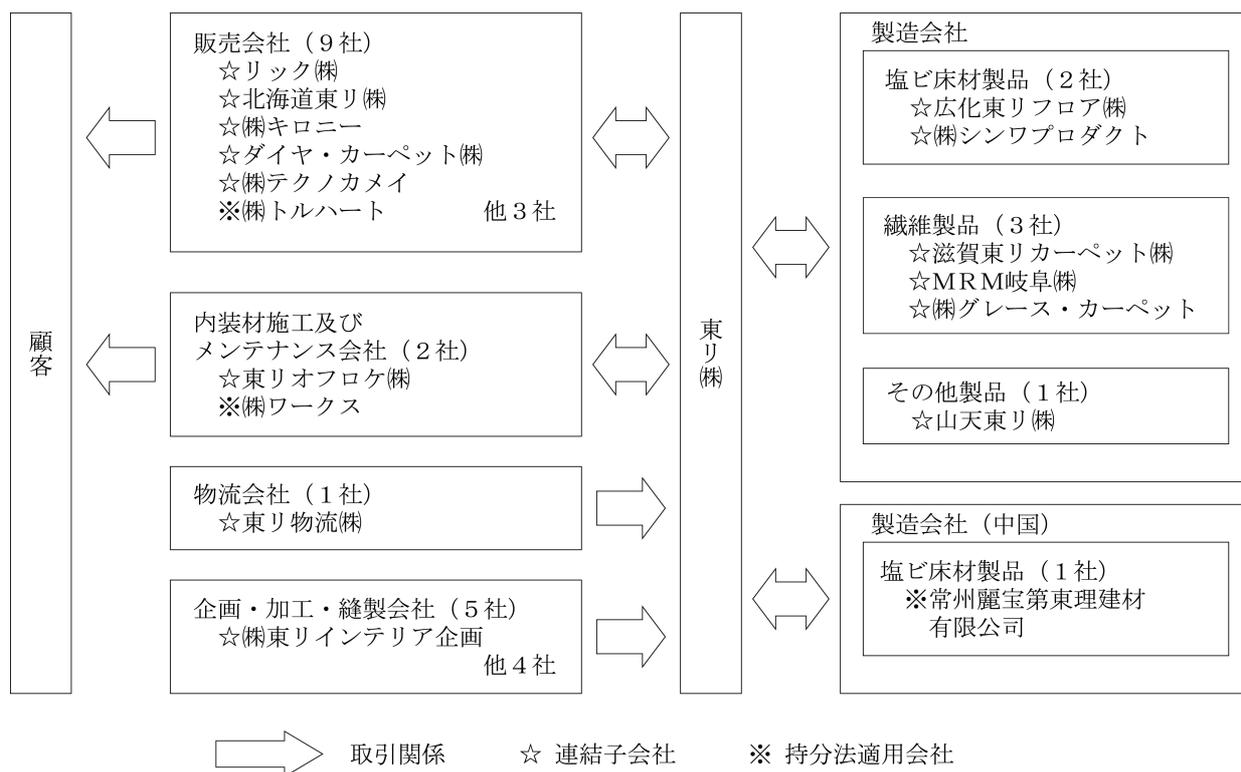
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社19社及び関連会社5社の計25社により構成されており、内装材を中心としたインテリア製品の製造・仕入から販売までを行っております。事業の種類としては、塩ビタイル及び塩ビシートを取扱う「塩ビ製品事業」、カーペット及びカーテンを取扱う「繊維製品事業」、壁装材、接着剤他を取扱う「その他事業」の3つがあります。グループを構成する各社は、事業別に編成されている製造会社と、全事業に関わる販売・物流会社に大別されます。なお、事業の種類は事業の種類別セグメントと同一であります。

塩ビ製品事業における製造拠点は、当社、広化東リフロア(株)、(株)シンワプロダクト及び常州麗宝第東理建材有限公司で、塩ビタイル、塩ビシート等の製造を行っております。繊維製品事業においては、滋賀東リカーペット(株)、MRM岐阜(株)及び(株)グレース・カーペットにてカーペットを製造・加工しており、(株)東リインテリア企画等で、カーテンの企画ならびに縫製を行っております。その他事業では、山天東リ(株)にて壁装材を、当社にて接着剤を製造しております。また、関連事業として東リオフロケ(株)、(株)ワークスにて内装材の施工及びメンテナンスを行っております。

リック(株)、北海道東リ(株)、(株)キロニー、ダイヤ・カーペット(株)、(株)テクノカメイ、(株)トルハート等の販売会社は、内装材の仕入・販売及び関連事業を行っており、当社の代理店として全事業の製品・商品を取り扱っております。東リ物流(株)は当社の全事業に及ぶ製商品の在庫管理と配送業務を行っております。

以上に述べた、グループ内各社の役割と取引関係は、下図のとおりです。



(注) 1 当連結会計年度におけるグループ各社の異動は以下のとおりです。

- (1) 従来、持分法適用会社としておりました(株)グレース・カーペットは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社としております。
 - (2) 従来、繊維製品事業においてカーペットを製造・加工しておりました大塚東リカーペット(株)は、平成19年8月に清算終了し、連結除外となりました。
- 2 平成20年4月1日付で、滋賀東リカーペット(株)は滋賀東リ(株)へ、MRM岐阜(株)は岐阜東リ(株)へ、それぞれ商号変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
リック㈱ (注) 2, 3	大阪市 中央区	221	塩ビ製品事業 繊維製品事業 その他事業	100.0	代理店として当社製品の販売を行っております。 当社より建物を賃借しております。 当社より債権流動化に対して支払保証を受けております。 役員の兼任…… 4名
滋賀東リカーペット㈱ (注) 2	滋賀県 蒲生郡 日野町	70	繊維製品事業	100.0	当社が販売するカーペットの製造を行っております。 役員の兼任…… 1名
東リ物流㈱	兵庫県 伊丹市	60	塩ビ製品事業 繊維製品事業 その他事業	100.0	当社製品の出入庫・荷役・加工を行っております。 当社より建物を賃借しております。 役員の兼任…… 2名
㈱キロニー	東京都 江戸川区	50	塩ビ製品事業 繊維製品事業 その他事業	100.0	代理店として当社製品の販売を行っております。 当社より資金援助を受けております。 当社より建物を賃借しております。 役員の兼任…… 3名
㈱テクノカメイ	大阪市 中央区	50	その他事業	100.0	代理店として当社製品による内装工事を行っております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任…… 2名
東リオフロケ㈱	神奈川県 厚木市	30	その他事業	100.0	当社が販売するカーペットの洗浄等床材のメンテナンスを行っております。 当社より土地・建物・その他設備を賃借しております。 役員の兼任…… 2名
MRM岐阜㈱	岐阜県 養老郡 養老町	20	繊維製品事業	100.0	当社が販売するカーペットの製造を行っております。 当社より資金援助を受けております。
㈱東リインテリア企画	兵庫県 伊丹市	10	繊維製品事業	100.0 (30.0)	当社が販売するカーテンの縫製・加工及び企画を行っております。 当社より資金援助を受けております。 当社より土地・建物・その他設備を賃借しております。 役員の兼任…… 2名
㈱グレース・カーペット	兵庫県 伊丹市	200	繊維製品事業	85.0	当社が販売するカーペットの製造を行っております。 当社より資金援助を受けております。 当社より土地・建物を賃借しております。 役員の兼任…… 1名
ダイヤ・カーペット㈱	東京都 港区	50	塩ビ製品事業 繊維製品事業 その他事業	80.0	代理店として当社製品の販売を行っております。 当社より資金援助を受けております。 当社より建物を賃借しております。 役員の兼任…… 2名
山天東リ㈱	富山県 南砺市	56	その他事業	69.9	当社が販売する壁装材の製造を行っております。 当社より資金援助を受けております。 当社より土地・建物を賃借しております。 役員の兼任…… 1名
北海道東リ㈱	札幌市 中央区	40	塩ビ製品事業 繊維製品事業 その他事業	56.0 (22.0)	代理店として当社製品の販売を行っております。 当社より機械装置を賃借しております。 役員の兼任…… 1名
広化東リフロア㈱ (注) 1	滋賀県 蒲生郡 日野町	30	塩ビ製品事業	50.0	当社が販売する長尺シートの製造を行っております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任…… 1名
㈱シンワプロダクト (注) 1	東京都 品川区	10	塩ビ製品事業	49.0	当社が販売する塩ビ製品の加工及び製造を行っております。 当社より資金援助を受けております。 当社より機械装置を賃借しております。 役員の兼任…… 1名
(持分法適用関連会社)					
㈱トルハート	石川県 金沢市	50	塩ビ製品事業 繊維製品事業 その他事業	40.0	代理店として当社製品の販売を行っております。 役員の兼任…… 1名
常州麗宝第東理建材有限公司	中華人民 共和国 常州市	940	塩ビ製品事業	30.0	中華人民共和国での販売を主とする塩ビタイルの製造を行っております。

- (注) 1 持分は50%以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 2 特定子会社であります。
 3 リック㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	53,967	百万円
	(2) 経常利益	544	百万円
	(3) 当期純利益	302	百万円
	(4) 純資産額	4,359	百万円
	(5) 総資産額	21,139	百万円

- 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 5 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称等を記載しております。
 6 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
塩ビ製品事業	676 [24]
繊維製品事業	628 [135]
その他事業	442 [19]
全社(共通)	46
合計	1,792 [178]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社のグループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社のグループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
688	40.0	16.6	6,345

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社(非加盟)と連結子会社の滋賀東リカーペット㈱、MRM岐阜㈱及びダイヤ・カーペット㈱(UIゼンセン同盟加盟)に労働組合があります。

労使関係につきましては円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、前半は輸出や民間設備投資が順調で、景気は緩やかな成長基調を維持したものの後半はアメリカのサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や原油価格の高騰、円高ドル安の進行など、不安定な状況が続きました。インテリア業界におきましては、改正建築基準法施行の影響で建築着工量が減少する中で、前連結会計年度（以下「前期」という）に引続き原材料コストは上昇基調にあり、経営環境はいつそう厳しさを増しました。このような状況の中、当社グループは中期経営計画「GROW UP 2008」の重点目標達成に向けた諸施策を推進し、さらなる事業収益力の強化ならびに企業価値の向上に努めてまいりました。

結果といたしまして、当連結会計年度における売上高は、建設資材市況の悪化を受けて、96,641百万円(前期比4.3%減)となりました。損益面につきましては、製造工程における徹底した合理化やあらゆる業務の効率向上策を推進して、利益確保に努めましたが、原材料調達コストの増大を十分に吸収するには至らず、経常利益は618百万円(前期比70.9%減)、当期純利益は152百万円(前期比90.6%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 塩ビ製品事業

塩ビ製品につきましては、施工の簡易性や高い機能性を擁するビニル床タイル「ルースレイ」シリーズがカラーバリエーションの充実も寄与し、医療施設やオフィス、教育施設など、様々なインテリア空間で採用いただき、売上を伸ばしました。また、旺盛な新築マンション需要により、開放廊下用防滑性ビニル床シート「NSシリーズ」は順調に推移しました。昨年8月には、プリントタイル「テラ」・「メル」シリーズの5品種とコンポジションタイルの主力品「リノテスタ」の改廃を実施しましたが、店舗物件における採用床材の多様化が進行したことから、商業施設向けビニル床タイルでは需要の減少傾向がみられました。

以上の結果、塩ビ製品事業の売上高は、前期に比べ8.6%減の31,713百万円、営業利益は1,809百万円(前期3,089百万円)となりました。

② 繊維製品事業

カーペットにつきましては、ロールカーペットの売上は前期を下回りましたが、タイルカーペットは主に大都市圏を中心としたオフィス新築・リニューアル需要向けで堅調に推移しました。2006年10月に発売した新規格のタイルカーペット「VARY SERIES (ヴァリーシリーズ)」は、その独創性が高く評価され、2007年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。(2005年度のグラフィックタイルカーペット「ソコイタリ」、2006年度の「東リMTEタイルカーペット」に続き3年連続での受賞はカーペット業界初。)また、カーテンにつきましては、昨年7月に「爽やかで心地よい暮らし」をコンセプトとして、全品がウォッシュャブルで防炎・遮光・消臭等多彩な機能が織り込まれた東リカーテン「elure (エルア) 2007-2009」を発売しました。しかし、ユーザーの低価格志向が進行したうえ、改正建築基準法施行に伴う住宅着工減少の影響が顕在化し、売上は前期を下回りました。

以上の結果、繊維製品事業の売上高は、前期に比べ3.8%減の30,507百万円、営業利益は263百万円(前期254百万円)となりました。

③ その他事業

壁装材につきましては、建築物に対する安全志向が高まり、「不燃認定壁紙」が売上を伸ばしました。また、消臭や吸放湿性等の機能性に富んだ製品や自然素材の風合いを活かした製品を多数収録した「環境壁紙」シリーズが堅調に推移しておりましたが、後半になると、住宅市場において、改正建築基準法施行に伴う着工戸数減少の影響が表れはじめました。店舗・オフィス・福祉施設市場においては、空間に落ち着きと気品を提供する木目調化粧仕上げ材「リアルデコ」が、その多彩な商品構成から数量・金額ともに前年実績を上回りました。

しかしながら、床材用接着剤売上や販売子会社における仕入商品の売上の減少による影響で、その他事業の売上高は、前期に比べ0.3%減の34,420百万円、営業利益は311百万円（前期430百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末に比べ385百万円増加し、4,783百万円（前期末4,398百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,480百万円の収入（前期 1,501百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益が減少したものの、法人税等の支払額の減少等により、前期に比べ増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、866百万円の支出（前期 784百万円の支出）となりました。投資有価証券の取得による支出額の増加や売却による収入額の減少等により、前期に比べ減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,231百万円の支出（前期 1,382百万円の支出）となりました。社債の償還による支出が増加したものの、長期借入による収入の増加等により、前期に比べ増加しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	対前期増減率(%)
塩ビ製品事業	20,823	△5.9
繊維製品事業	21,989	12.7
その他事業	2,195	△10.5
合計	45,008	2.1

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

各事業は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	対前期増減率(%)
塩ビ製品事業	31,713	△ 8.6
繊維製品事業	30,507	△ 3.8
その他事業	34,420	△ 0.3
合計	96,641	△ 4.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、中期経営計画「GROW UP 2008」を策定し、重点戦略目標達成に向けた取り組みを推進しております。当社グループは、業界を牽引するトータルインテリアメーカーとして、その社会的使命を認識し、お客様に快適なライフスタイルをご提案するため、きめ細かな商品展開や積極的な販売促進に尽力してまいります。中期経営計画を着実に推進することを通じ、原油価格高止まりに伴う主要原材料コストの上昇や競合激化など不透明な経営環境課題を乗り越え、当社グループがさらに強靱な事業基盤を確立し、成長を加速させることが重要な経営課題と考えております。具体的施策として、当社は2006年12月に、三菱レイヨン・カーペット株式会社（現 株式会社MCP）のカーペット事業を譲り受け、岐阜県養老郡の生産拠点（MRM岐阜株式会社）を新たに当社グループに取り込むとともに、三菱レイヨン株式会社との合弁による販売会社（ダイヤ・カーペット株式会社 本店：東京都港区）を設立し、営業を開始いたしました。それぞれが蓄積してきたノウハウや技術を融合させた魅力的な商品の開発、さらにはスケールメリットを活かした効率的な生産体制の確立と商品供給力アップによる売上拡大を早期に実現し、事業収益力の強化に努めてまいります。また、2008年4月1日付にて、当社グループの総合力向上と事業領域の拡大を目的とし、MRM岐阜株式会社の商号を「岐阜東リ株式会社」へ、当社グループのカーペット生産拠点である滋賀東リカーペット株式会社の商号を「滋賀東リ株式会社」へ変更いたしました。

当社グループは、会計をはじめとするあらゆる業務の適正を確保することも重要な経営課題と認識しております。その一環として当社グループでは、2008年4月より適用が開始される金融商品取引法に対応した「財務報告に係る内部統制システム」を構築してまいりました。このシステムを確実に運用することで、当社グループが行なう財務報告の信頼性をこれまで以上に高め、企業経営のより一層の効率化・明瞭化とガバナンス体制の強化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のよう
なものがあります。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであ
ります。

(1) 業績の下期偏重

当社グループの業績は、年度末竣工物件での受注等により下半期に偏る傾向があります。最近2事業
年度の上半期および下半期の業績推移は以下のとおりとなっております。

(連結)

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高	45,988	54,947	100,936	45,674	50,967	96,641
(構成比)	45.6%	54.4%	100.0%	47.3%	52.7%	100.0%
売上総利益	11,868	14,293	26,161	11,708	12,892	24,601
(構成比)	45.4%	54.6%	100.0%	47.6%	52.4%	100.0%
営業利益又は 営業損失(△)	173	2,026	2,200	△219	1,054	834
(構成比)	7.9%	92.1%	100.0%	△26.3%	126.3%	100.0%

(2) 原材料の仕入価格の変動

当社グループで製造する製品の原材料、特に主要原料（塩化ビニル樹脂・可塑剤およびナイロン原糸
など）の多くが、石油化学製品であり、その仕入価格は国際的な原油市況と関係があるため、原油価格
の大幅な価格変動が原材料の価格動向に影響を及ぼす傾向があります。サブプライムローン問題の余波
による投機的資金の流入や新興国向けの需要増大および地政学リスクの高まりに起因する世界的な供給
懸念のため、国内原油市況は高騰傾向にあり、原材料の仕入価格は上昇を続けております。従って、原
材料仕入価格が今後も高値で推移する場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可
能性があります。

(3) 販売価格の動向

当社グループで販売する製品の多くは建設関連資材であり、その販売価格は一部について改善傾向に
あるものの、依然として他社製品との熾烈な競争状態にあります。従って、市場価格の動向により当社
グループ製品の販売価格が下落したり、販売量が減少する場合、当社グループの売上高が減少する等、
当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 貸倒れリスク

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金
を計上しております。また、与信管理制度のもと、取引先別に取引限度額を設定する等、与信リスクを
軽減させるための対応策をとっております。しかしながら、景気後退等により重要な取引先が破綻した
場合、貸倒引当金を大幅に超える貸倒損失が発生する等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響
を及ぼす可能性があります。

(5) 研究開発

当社グループは、企業体質の強化のため、主に提出会社を中心となり、新素材、新加工技術等の基礎研究を行っております。しかしながら、研究開発活動はその性格から、成果が不確実なものであるため、十分に競争力のある新製品を開発できない可能性があります。そのような場合、当社グループの将来の成長と収益性を低下させる等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 株価の大幅な下落

当社グループは、市場性のある株式を相当量保有しており、株価が大幅に下落した場合、その他有価証券評価差額金の減少や、売却時に損失が発生する等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、年金資産にも相当量の市場性のある株式が含まれているため、株価が大幅に下落した場合、年金資産の減少及び退職給付費用（数理計算上の差異の費用処理額）の増加が生じる等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 改正建築基準法施行(2007年6月)による影響懸念

当社グループで販売する製品の多くは建設関連資材であります。足元の建設資材需要は、耐震偽装防止を主目的とする改正建築基準法の施行に伴い生じた建築確認申請の減少や審査の遅れにより、建築物着工数に大幅な影響を受けております。当社グループでは、今般の需要悪化は一時的であると認識しておりますが、それが長期にわたる場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、市場ニーズに対応した新製品の開発、生産技術の開発、新素材、新加工技術の基礎研究などをテーマに提出会社の研究開発部門が主体となって行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は334百万円であります。

各事業部門の研究開発活動等の状況は次のとおりであります。

(1) 塩ビ製品事業

主に提出会社の研究開発部門が中心となって、新製品の開発、新素材の研究などを行っております。当連結会計年度における主な成果としては、防滑性シートとして、プールサイド用「NSガードント」を増色し、プールサイド以外のスロープ等にも使用できる配色としました。副資材では、「NSパス蓋付」を発売し、高層マンションでのエアコン室外機からの排水飛散防止に役立つ商品となっております。医療福祉市場向けには「ニュー腰壁シート」を、施工性能アップを伴う色改廃を実施しました。副資材「腰壁シート用モール材」も、円柱曲面へ貼れるタイプに改良を加えました。店舗市場向けには、主力商品であるプリントタイル「メルストーン・メルウッド・メルグラン・テラストーン・テラウッド」を、質感向上を実現した色改廃を実施しました。「クリアプレーン」は、ハイヒール跡が目立ちづらい表面形状への変更、「リノテスト」はJIS区分を軟質から半硬質へ改良しております。オフィス市場向けには、置敷きビニル床タイル「ルースレイタイルLLフリー400・500」を改廃し、タイルカーペットとの貼り合わせがしやすい配色となりました。

当事業に係る研究開発費は148百万円であります。

(2) 繊維製品事業

主に提出会社の研究開発部門が中心となって、新製品の開発、新素材の研究などを行っております。当連結会計年度における主な成果としましては、カーペット関連では、ソコイタリシリーズの第三弾、「ソコイタリ・インスピレーション」を発売しました。これは、第一、二弾から発展させ、今回は、「風」をモチーフとし、素材感や光沢感、立体的な質感を表現いたしました。尚、この商品は、一昨年当社グループになりましたMRM岐阜株式会社の生産設備を活かしています。カーテン関連につきましては、下期に向け発売いたしました全商品防炎の「東リコントラクトカーテンVOL.12」が前年を上回る実績となりました。この見本帳は、医療・教育・福祉向けにグリーン購入法適応商品を収録し、縫製資材におきましても環境面を考慮したエコマーク付フックを使用しリサイクルへの対応可能と致しております。

当事業に係る研究開発費は176百万円であります。

(3) その他事業

主に提出会社の研究開発部門が中心となって、新製品開発のほか、新規分野への開発等を行っております。当連結会計年度における主な成果としましては、壁装材において、本格的な木の質感を再現した木目調化粧仕上げ材「リアルデコ」の底目地工法の啓蒙活動及び拡販に取り組みました。また、平成20年度発売予定の環境対応壁紙見本帳「環境総合」収録商品開発に取り組みました。接着剤においては、ウレタン系接着剤「US200」を新発売し、施工性を一段と向上させております。

当事業に係る研究開発費は9百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前期比7,835百万円(10.0%)減少の70,198百万円となりました。

流動資産は前期比5,029百万円(10.4%)減少の43,171百万円、固定資産は前期比2,806百万円(9.4%)減少の27,027百万円となりました。流動資産が減少した主な要因は、売上債権の減少によるものであります。固定資産が減少した主な要因は、時価評価により投資有価証券が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債総額は、前期比6,264百万円(12.4%)減少の44,428百万円となりました。

流動負債は前期比7,229百万円(19.2%)減少の30,428百万円、固定負債は前期比964百万円(7.4%)増加の13,999百万円となりました。流動負債が減少した主な要因は、仕入債務の減少や社債の償還、短期借入金の返済によるものであります。固定負債が増加した主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は1,571百万円(5.7%)減少の25,769百万円となりました。この主な要因は、株式の時価評価によりその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

これらの結果から、自己資本比率は前期の34.8%から、36.4%となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前期末の428円12銭から402円76銭となりました。

なお、キャッシュ・フローについては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、建築基準法改正に伴う建築着工量の落ち込み等の影響を受け、売上高は前期比4,295百万円減少の96,641百万円となりました。なお、従来持分法適用会社としていたカーペット製造会社の(株)グレース・カーペットを当連結会計年度から連結子会社としたことにより、売上高が内部消去された影響を除くと、前期比で約2,440百万円の減少となっております。

売上総利益は、原油高に伴う原材料高騰のコストアップ要因を、コストダウンや販売価格への転嫁では吸収しきれず、前期比1,560百万円減少の24,601百万円となりました。売上減少に伴う物流費の減少や、人件費の見直し等により販売費及び一般管理費は前期比194百万円減少の23,766百万円となり、営業利益は前期比1,365百万円減少の834百万円となりました。

営業外収益は、前期比108百万円減少の426百万円となりましたが、減少の主な要因は、(株)グレース・カーペットの内部消去等に伴うものであります。営業外費用については、金利上昇等の影響を受け、前期比35百万円増加の642百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比1,509百万円減少の618百万円となりました。

特別損益で主なものは、株式相場の低迷による投資有価証券の評価損計上(150百万円)であり、特別利益から特別損失を差し引いた純額は、207百万円の損失計上となりました(前期は108百万円の損失計上)。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は411百万円(前期2,019百万円)となり、当期純利益は、152百万円(前期1,619百万円)となりました。また、1株当たり当期純利益は2円40銭(前期25円44銭)、自己資本当期純利益率は0.6%(前期6.0%)となりました。

なお、事業別の売上高及び営業利益の概況については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、グループ経営の強化をはかるとともに、市場を重視した事業展開に対する強化を継続的に行った結果、1,074百万円の設備投資を行いました。

塩ビ製品事業においては、伊丹工場及び厚木工場の塩ビ製品の設備改善を中心に491百万円の設備投資を行いました。

繊維製品事業においては、MRM岐阜株式会社のカーペット製品の設備改善を中心に299百万円の設備投資を行いました。

その他事業においては、伊丹工場の化成品生産設備を中心に183百万円の設備投資を、全社においては100百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
伊丹本社 (兵庫県伊丹市)	塩ビ製品事業 繊維製品事業 その他事業 全社	その他設備 ソフトウェア 他	601	68	0 (8)	1,060	1,731	155 [3]
伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	塩ビ製品事業 その他事業	生産設備	254	821	4 (41)	74	1,154	100
厚木工場 (神奈川県厚木市)	塩ビ製品事業	生産設備	353	585	48 (30)	93	1,080	93 [9]
東京事務所 (東京都港区)	塩ビ製品事業 繊維製品事業 その他事業 全社	その他設備	654	4	2,042 (0)	8	2,710	119 [2]
関東物流センター (千葉県船橋市)	塩ビ製品事業 繊維製品事業 その他事業	配送設備	641	136	2,628 (13)	3	3,410	2

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
リック㈱ (大阪府中央区)	塩ビ製品事業 繊維製品事業 その他事業	その他設備 ソフトウェア	286	—	1,003 (4)	249	1,539	598 [15]
滋賀東リカーペット㈱ (滋賀県蒲生郡日野町)	繊維製品事業	生産設備	321	356	1,376 (227)	4	2,059	125
広化東リフロア㈱ (滋賀県蒲生郡日野町)	塩ビ製品事業	生産設備	52	251	—	45	348	33
㈱シンワプロダクト (東京都品川区)	塩ビ製品事業	生産設備	121	2	266 (5)	0	391	11 [5]
MRM岐阜㈱ (岐阜県養老郡養老町)	繊維製品事業	生産設備	85	242	—	33	361	59
山天東リ㈱ (富山県南砺市)	その他事業	生産設備	49	118	4 (2)	7	179	29
㈱グレース・カーペ ット (兵庫県伊丹市)	繊維製品事業	生産設備	130	72	—	5	208	37 [2]
東リ物流㈱ (兵庫県伊丹市)	塩ビ製品事業 繊維製品事業 その他事業	配送設備	286	—	—	—	286	21 [3]

- (注) 1 帳簿価額の内「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及びソフトウェア他の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
中央物流センター他	滋賀県蒲生郡日野町他	塩ビ製品事業 繊維製品事業 その他事業	配送設備	一式	H12.10 ～H25.11	40	162
伊丹本社他	兵庫県伊丹市他	塩ビ製品事業 繊維製品事業 その他事業	情報機器類	一式	H13.10 ～H26.7	16	19

(2) 国内子会社

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
(株)東リインテリア企画	本社(兵庫県伊丹市)	繊維製品事業	加工装置	一式	H14.7 ～H25.11	13	62

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後1年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、基本的に連結会社各社が個別に策定しており、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を行っております。当連結会計年度における重要な設備の新設・改修に係る投資予算額は、966百万円であります。その所要資金については、借入金および自己資金により充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
提出会社 伊丹本社 研修センター	兵庫県伊丹市	全社	研修施設	848	18	借入金 自己資金	H18.11	H20.12	—

(2) 改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
提出会社 伊丹工場	兵庫県伊丹市	塩ビ製品事業	生産設備	117	0	借入金 自己資金	H20.4	H21.3	僅少

(3) 売却

重要な設備の売却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	141,603,000
計	141,603,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,829,249	66,829,249	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	—
計	66,829,249	66,829,249	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年10月1日 (注)	—	66,829	—	6,855	75	1,789

(注) リック㈱との株式交換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	45	26	191	48	1	5,046	5,357	—
所有株式数(単元)	—	20,436	316	18,459	4,291	1	22,874	66,377	452,249
所有株式数の割合(%)	—	30.79	0.48	27.81	6.46	0.00	34.46	100.00	—

- (注) 1 自己株式は「個人その他」に3,447単元、「単元未満株式の状況」に202株含まれております。
 なお、自己株式3,447,202株は平成20年3月31日現在の実質的な所有株式数であります。
 2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	4,553	6.81
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町1番1号	2,780	4.16
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1番20号	2,532	3.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,233	3.34
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,897	2.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,777	2.66
三信株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目6番1号	1,730	2.59
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2丁目3番14号	1,695	2.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,504	2.25
帝人テクノプロダクツ株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6番7号	1,489	2.23
計	—	22,192	33.21

- (注) 1 当社所有の自己株式(3,447千株 5.16%)は、上記表には含まれておりません。
 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,233千株
 三菱UFJ信託銀行株式会社 412千株
 日興シティ信託銀行株式会社 1,695千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,504千株
 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成20年3月14日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年3月10日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。
 なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目 4番5号	2,253	3.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目 7番1号	1,777	2.66
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目 4番1号	562	0.84
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目 4番5号	90	0.13

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,447,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,930,000	62,930	—
単元未満株式	普通株式 452,249	—	—
発行済株式総数	66,829,249	—	—
総株主の議決権	—	62,930	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14,000株(議決権14個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が202株含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東リ株式会社	伊丹市東有岡5丁目125番地	3,447,000	—	3,447,000	5.16
計	—	3,447,000	—	3,447,000	5.16

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(20年1月11日)での決議状況 (取得期間20年1月15日～平成20年3月14日)	800,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	800,000	164,333,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	35,667,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	17.8
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	17.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13,952	3,806,003
当期間における取得自己株式	865	165,790

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日よりこの有価証券報告書提出日までの株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	818,000	235,670,000	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による)	3,529	851,711	—	—
保有自己株式数	3,447,202	—	3,448,067	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日よりこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の株主配当につきましては、株主の皆様へ利益の還元をすることが最も重要な使命のひとつと認識し、安定的な配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。そのためには、経営基盤を強化し、長期安定化をはかっていくことが必要であり、配当の金額及び回数につきましては、各決算期の財政状態とともに、中長期展望に立った経営環境を総合的に勘案し決定しております。これらの配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の利益配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、平成20年6月27日の株主総会決議により、1株当たり7円、配当総額443,674,329円としております。

内部留保資金の用途につきましては、設備投資や財務体質の強化に充てることとしております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることが出来る旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	382	382	469	465	343
最低(円)	140	221	270	290	174

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	295	277	234	228	229	202
最低(円)	267	204	198	180	181	174

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		柏原 賢二	昭和22年6月15日生	昭和45年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年4月	当社入社 当社営業本部副本部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役社長就任(現)	平成19年 6月から 2年	18
専務取締役 執行役員	事業本部長	藤田 佑治	昭和22年7月3日生	昭和48年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成14年3月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年7月 平成19年6月	当社入社 当社床材事業部伊丹工場長 当社取締役就任 当社取締役退任 当社執行役員 当社執行役員事業本部長(現) 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現)	平成19年 6月から 2年	21
専務取締役 執行役員	営業本部長	尾田 正孝	昭和20年7月12日生	昭和39年4月 昭和63年5月 平成12年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 東工株式会社(現リック株式会社) 取締役就任 リック株式会社専務取締役就任 当社営業本部長(現) 当社常務取締役執行役員就任 当社専務取締役就任(現)	平成19年 6月から 2年	16
常務取締役 執行役員	管理本部長	吉森 忠重	昭和24年7月1日生	昭和47年4月 平成10年4月 平成14年4月 平成16年7月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社管理本部人事部長 当社執行役員 当社管理本部副本部長 当社取締役就任 当社管理本部長(現) 当社常務取締役就任(現)	平成19年 6月から 2年	11
取締役 執行役員	事業本部 商品企画部門長 研究開発部門長	大谷 正男	昭和26年4月5日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社床材事業部開発部長 当社執行役員 当社執行役員事業本部 商品企画部門長(現) 当社執行役員事業本部 研究開発部門長(現) 当社取締役就任(現)	平成20年 6月から 2年	7
取締役 執行役員	管理本部 総務人事部長 経営企画部長	永嶋 元博	昭和34年12月1日生	昭和57年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社経営企画部長(現) 当社管理本部総務人事部長(現) 当社執行役員 当社取締役就任(現)	平成20年 6月から 2年	6
常勤監査役		福岡 隆志	昭和19年10月25日生	昭和43年4月 平成6年4月 平成10年6月 平成14年4月 平成19年6月	当社入社 当社管理本部経理部長 当社取締役就任 当社常務取締役執行役員就任 当社管理本部長 当社取締役退任 当社常勤監査役就任(現)	平成19年 6月から 4年	18
常勤監査役		隅田 勝之	昭和22年7月8日生	平成16年4月 平成17年2月 平成17年6月	双日株式会社取締役専務執行役員就任 同社取締役退任 当社常勤監査役就任(現)	平成17年 6月から 4年	4
監査役		堀村 不器雄	昭和25年11月18日生	昭和60年4月 昭和62年2月 平成14年10月 平成15年6月	公認会計士登録(現) 堀村公認会計士事務所入所 堀村公認会計士事務所所長(現) 当社監査役就任(現)	平成19年 6月から 4年	1
監査役		春名 一典	昭和29年10月14日生	昭和57年4月 昭和61年4月 平成15年6月	弁護士登録(現) 春名一典法律事務所開設 (現春名・田中法律事務所) 当社監査役就任(現)	平成19年 6月から 4年	1
計							103

(注) 1 常勤監査役の隅田勝之、監査役の堀村不器雄、春名一典の3名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2 当社では、平成14年4月より取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

上記以外の執行役員は4名で、事業本部長付壁装事業担当 木寅旦彦、事業本部生産技術部門長 山本正人、事業本部生産技術部門副部門長兼厚木工場長 浪花芳法、営業本部副本部長 武田松利で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスとは、経営の効率性を高め、株主様・お客様・社会・従業員などに対する継続的な企業価値の増大を図ることを目的とし、経営環境の変化に迅速・柔軟かつ健全・適正に対応できる経営組織体制を構築することと位置付けております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容

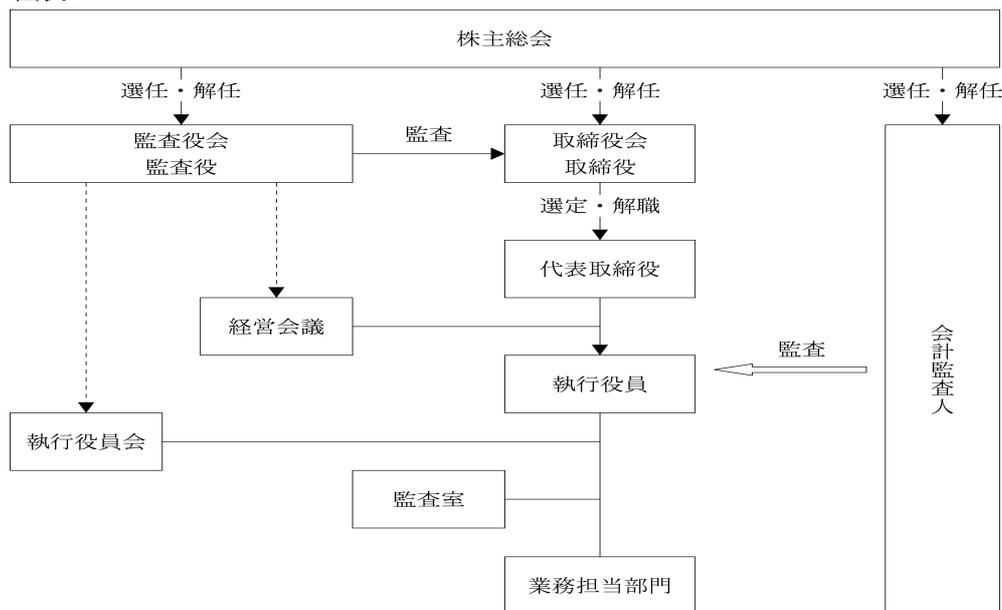
<会社の機関の基本説明>

当社は、会社の機関として、株主総会、取締役、取締役会、監査役、監査役会および会計監査人を設置しております。

取締役会は、平成20年3月31日現在4名の取締役で構成しており、重要事項の意思決定ならびに業務の執行状況を監督しております。なお、社外取締役は選任していません。

監査役会は、平成20年3月31日現在4名（うち社外監査役3名）で構成しており、会社の健全で持続的な経営に資するため、社外監査役を含め、客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行を監査しております。

<図表>



<機関の内容及び内部統制、監査の状況>

取締役会は、月1回以上開催しております。取締役会では、株主総会、取締役、株式、社債等に関する事項及びその他の重要な業務執行に関する事項について決議しております。取締役は業務の執行の状況及び取締役会が必要と認めた事項を取締役に報告しております。

また、迅速かつ適正なる経営判断を行い、グループ経営全体の最適化を目指すべく経営会議・執行役員会を開催しております。経営会議は、役付取締役をもって構成されており、原則、週1回開催しております。経営会議では、株主総会、取締役会に付議する経営の基本重要事項や重要な経営政策全般にわたる事前協議を行っております。執行役員会は、取締役及び執行役員の全員をもって構成されており、原則、月1回開催しております。執行役員会では、執行役員に対する経営方針の周知徹底と業務執行に関する報告及び審議を行っております。

監査役会は、原則、月1回開催しております。監査役会では、監査の方針、会社の業務および財産の状況の調査、その他の監査役職務の執行に関する事項や会計監査人の選任・不再任・解任等の重要な事項について決議しております。監査役は取締役会、経営会議、執行役員会、その他重要な会議に出席しております。また自らの職務の執行の状況や会計監査人の調査事項等について監査役会に報告しております。

監査室は、平成20年3月31日現在5名で構成されており、内部監査計画に基づき業務監査を実施しております。内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、監査役監査基準及び内部監査規程の定めに基づき、内部監査部門である監査室は、監査活動の状況とその結果を監査役に遅滞なく報告するなど監査役と監査室との連携を強化しております。

②内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」を以下のとおり取締役会決議しております。

- 1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンス経営強化を目的として、下記事項を含む体制を整備・運用する。
 - 1 社長をプロジェクトリーダーとする「コンプライアンス推進プロジェクト」を設置するとともに、コンプライアンス担当取締役、法務部門を配し、その推進のための体制を整備する。
 - 2 「行動規範」を定め、すべての役員・社員に法令遵守意識の浸透を図るとともに、法令違反等の早期発見・是正のために「ホットライン(内部通報制度)」窓口を設置・運用する。
 - 3 各取締役は、自己の担当領域について、法令等の遵守体制を構築する権限と責任を有し、コンプライアンス担当取締役は、これらを横断的に推進・管理する。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、「文書取扱規程」等の社内規程に則り、その重要度に応じて適正に保存・管理する。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1 「リスク管理基本方針」及び「リスク管理規程」を制定・周知する。
 - 2 業務に係る種々のリスクについては、それぞれの担当部門において、規程の制定を行うなど、適切に管理する。
 - 3 社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置するとともに、大規模な事故・災害・不祥事が発生した場合に備え、危機発生時の対応に関する規程・組織を整備するなど、体制の構築・運営に努める。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1 各取締役の合理的な業務分掌及び権限を規程により明確化し、経営の効率化を図っていく。
 - 2 執行役員制度を導入し、経営の意思決定機能と業務執行機能の権限・責任を明確化することにより、経営の効率化を図っていく。
 - 3 組織構造についても随時見直しを図り、より一層の効率化を推進する。
- 5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1 財務報告の適正性を確保するための体制を整備する。
 - 2 グループ全体のリスク管理体制を整備し、グループ間の連携強化を図る。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査室の構成員の中から監査役の職務を補助すべき使用人を選任し、当該使用人は内部監査業務と監査役会の事務局等を兼務する。
- 7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
前項の使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の人事異動、懲戒については、監査役会の同意を得るものとする。

- 8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制・その他の監査役への報告に関する体制
監査役は重要な会議に出席、あるいは運営状況につき適宜報告を受ける。

また、取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項について、遅滞なく監査役会に報告する。なお、前記にかかわらず、監査役は、必要に応じて、取締役及び使用人に対し、報告を求めることができる。

- 9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制

「監査役監査基準」及び「内部監査規程」の定めに基づき、監査室は、監査活動の状況とその結果を監査役に遅滞なく報告するなど、監査役と監査室との連携を強化する。また、監査役及び監査室は、会計監査人とも情報交換に努め、監査の実効性を確保・高めるものとする。

③社外監査役と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

社外監査役3名と当社との間に、特別な利害関係はありません。

④取締役及び監査役に支払った報酬等の額

取締役の年間報酬額 109百万円

監査役の年間報酬額 36百万円（うち社外監査役23百万円）

⑤責任限定契約の内容

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

⑥取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨、定款に定めております。

⑦取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

⑧株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- 1) 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

- 2) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役、監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款で定めております。

- 3) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議については、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的とするものであります。

⑩会計監査の状況

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 山中 俊廣

指定社員 業務執行社員 蔵口 康裕

なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載を省略しております。

会計監査業務に係る主な補助者の構成は、公認会計士2名、会計士補等6名であります。

⑪監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務に基づく報酬総額 24百万円

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項以外の業務に基づく報酬総額 3百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第143期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第144期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び第143期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び第144期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1 現金及び預金		3,651		4,032	
2 受取手形及び売掛金	※7	31,243		27,607	
3 有価証券		858		763	
4 たな卸資産		9,082		9,272	
5 繰延税金資産		780		1,035	
6 その他		2,752		666	
貸倒引当金		△168		△208	
流動資産合計		48,200	61.8	43,171	61.5
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	※1	17,661		18,110	
減価償却累計額		11,697	5,964	12,288	5,821
2 機械装置及び運搬具		20,788		21,592	
減価償却累計額		17,719	3,069	18,668	2,923
3 工具器具備品		2,259		2,318	
減価償却累計額		1,820	438	1,954	364
4 土地	※1		8,739		8,728
5 建設仮勘定			79		193
(有形固定資産合計)		18,290	23.4	18,031	25.7
(2) 無形固定資産					
1 のれん	※3	239		184	
2 ソフトウェア		1,511		1,088	
3 電話加入権等		65		—	
4 その他		—		64	
(無形固定資産合計)		1,815	2.3	1,337	1.9
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2	6,975		4,492	
2 長期貸付金		412		298	
3 繰延税金資産		563		1,115	
4 その他	※2	2,665		2,207	
貸倒引当金		△890		△455	
(投資その他の 資産合計)		9,727	12.5	7,658	10.9
固定資産合計		29,833	38.2	27,027	38.5
資産合計		78,034	100.0	70,198	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※7	29,201		24,992	
2 短期借入金		3,745		2,400	
3 一年内償還社債		1,000		—	
4 未払法人税等		414		200	
5 未払費用		1,707		1,424	
6 賞与引当金		794		641	
7 役員賞与引当金		14		2	
8 その他		781		767	
流動負債合計		37,658	48.3	30,428	43.4
II 固定負債					
1 長期借入金		6,200		7,700	
2 繰延税金負債		1		1	
3 退職給付引当金		4,866		4,409	
4 役員退職慰労引当金		325		262	
5 預り保証金		1,604		1,611	
6 その他		37		15	
固定負債合計		13,035	16.7	13,999	19.9
負債合計		50,693	65.0	44,428	63.3
純資産の部					
I 株主資本					
1 資本金		6,855	8.8	6,855	9.8
2 資本剰余金		6,468	8.3	6,488	9.2
3 利益剰余金		12,077	15.5	11,787	16.8
4 自己株式		△911	△1.2	△863	△1.2
株主資本合計		24,490	31.4	24,268	34.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		2,624	3.4	1,241	1.8
2 為替換算調整勘定		16	0.0	17	0.0
評価・換算差額等合計		2,640	3.4	1,259	1.8
III 少数株主持分					
少数株主持分		209	0.2	241	0.3
純資産合計		27,340	35.0	25,769	36.7
負債及び純資産合計		78,034	100.0	70,198	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			100,936	100.0	96,641	100.0	
II 売上原価			74,775	74.1	72,040	74.5	
売上総利益			26,161	25.9	24,601	25.5	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 運送費		5,656			5,445		
2 広告宣伝費		2,055			2,051		
3 販売手数料		402			328		
4 貸倒引当金繰入額		4			57		
5 給与及び賞与		6,342			6,409		
6 賞与引当金繰入額		619			478		
7 役員賞与引当金繰入額		14			2		
8 退職給付費用		469			504		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		72			68		
10 減価償却費		1,054			1,043		
11 のれん償却額		30			46		
12 その他		7,239	23,960	23.7	7,331	23,766	24.6
営業利益			2,200	2.2	834	0.9	
IV 営業外収益							
1 受取利息		21			27		
2 受取配当金		55			69		
3 仕入割引		85			79		
4 持分法による投資利益		29			—		
5 不動産賃貸料		128			73		
6 受取保険配当金		77			48		
7 その他		137	535	0.5	128	426	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		173			192		
2 売上割引		113			113		
3 たな卸損失		175			196		
4 持分法による投資損失		—			16		
5 その他		145	607	0.6	123	642	0.7
経常利益			2,128	2.1	618	0.6	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	3			9		
2 投資有価証券売却益		264			—		
3 貸倒引当金戻入額		44	312	0.3	2	11	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	2			12		
2 固定資産除却損	※4	43			50		
3 投資有価証券評価損	※5	84			150		
4 会員権評価損等	※6	32			—		
5 貸倒損失		22			4		
6 事業再編整理損	※7	235	420	0.4	—	219	0.2
税金等調整前 当期純利益			2,019	2.0		411	0.4
法人税、住民税 及び事業税		541			171		
過年度法人税等戻入額		△70			—		
過年度法人税還付額		△25			—		
法人税等調整額		△40	404	0.4	96	267	0.2
少数株主損失(△)			△4	△0.0		△9	△0.0
当期純利益			1,619	1.6		152	0.2

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,855	6,468	10,932	△ 756	23,500
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 447		△ 447
役員賞与(注)			△ 27		△ 27
当期純利益			1,619		1,619
自己株式の取得				△ 155	△ 155
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	1,145	△ 155	990
平成19年3月31日残高(百万円)	6,855	6,468	12,077	△ 911	24,490

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,699	7	3,707	205	27,413
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 447
役員賞与(注)					△ 27
当期純利益					1,619
自己株式の取得					△ 155
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 1,074	8	△ 1,066	3	△ 1,062
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 1,074	8	△ 1,066	3	△ 72
平成19年3月31日残高(百万円)	2,624	16	2,640	209	27,340

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	6,855	6,468	12,077	△ 911	24,490
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 443		△ 443
当期純利益			152		152
自己株式の取得				△ 168	△ 168
自己株式の処分		19		216	236
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	19	△ 290	48	△ 222
平成20年3月31日残高(百万円)	6,855	6,488	11,787	△ 863	24,268

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	2,624	16	2,640	209	27,340
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 443
当期純利益					152
自己株式の取得					△ 168
自己株式の処分					236
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 1,382	1	△ 1,381	32	△ 1,348
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 1,382	1	△ 1,381	32	△ 1,571
平成20年3月31日残高(百万円)	1,241	17	1,259	241	25,769

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,019	411
減価償却費		1,777	1,928
のれん償却額		30	46
固定資産除却損		43	50
固定資産売却損益(利益:△)		△ 1	3
投資有価証券売却益		△ 264	—
投資有価証券評価損		84	150
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△ 257	△ 394
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△ 491	△ 456
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		30	△ 62
持分法による投資損益(利益:△)		△ 29	16
受取利息及び受取配当金		△ 77	△ 96
支払利息		173	192
売上債権の増減額(増加:△)		△ 1,639	3,809
信託受益権の増減額(増加:△)		978	—
たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 1,321	△ 7
仕入債務の増減額(減少:△)		2,270	△ 2,637
その他		277	△ 462
小計		3,604	2,492
利息及び配当金の受取額		77	96
利息の支払額		△ 170	△ 190
課徴金の支払額		△ 267	—
法人税等の支払額(△)又は還付額		△ 1,741	82
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,501	2,480
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金(3ヶ月超)の預入による支出		△ 110	△ 12
定期預金(3ヶ月超)の払戻による収入		1	12
有形固定資産の取得による支出		△ 770	△ 673
有形固定資産の売却による収入		53	73
無形固定資産の取得による支出		△ 582	△ 93
投資有価証券の取得による支出		△ 126	△ 241
投資有価証券の売却による収入		407	0
貸付による支出		△ 431	△ 20
貸付金の回収による収入		596	98
新規連結子会社株式の取得による収入		54	—
その他		123	△ 10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 784	△ 866
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△ 525	△ 300
長期借入による収入		2,900	3,600
長期借入金の返済による支出		△ 2,663	△ 3,145
社債の償還による支出		△ 500	△ 1,000
自己株式の買受・買増による収支		△ 155	△ 167
自己株式の売却による収入		—	235
少数株主への払戻による支出		—	△ 4
少数株主からの払込による収入		10	—
配当金の支払額		△ 447	△ 443
少数株主への配当金等の支払額		△ 1	△ 6
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,382	△ 1,231
IV 現金及び現金同等物の増減額		△ 664	382
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,062	4,398
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	3
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,398	4,783

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は、14社であります。 (連結子会社名は「第1企業の概況4 関係会社の状況」参照) なお、㈱キロニー（本店：東京都江戸川区）及びダイヤ・カーペット㈱については新規設立により、また、MRM岐阜㈱については株式の取得により、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めることとし、㈱キロニー（本店：東京都港区）については清算終了により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱グレース・カーペット、日本リフォームシステム㈱、北海道東リ・ソーイング㈱、㈱インテリアシステムサポート (連結の範囲から除いた理由) これらの非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に与える影響が少ないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数2社 会社名 ㈱グレース・カーペット、㈱ワークス</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数2社 会社名 ㈱トルハート 常州麗宝第東理建材有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(日本リフォームシステム㈱、北海道東リ・ソーイング㈱他)及び関連会社(内外カーペット加工㈱、東リ広島縫製所㈱ 他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日に一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産……主として総平均法による原価法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ……時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は、14社であります。 (連結子会社名は「第1企業の概況4 関係会社の状況」参照) なお、㈱グレース・カーペットは、従来持分法適用会社としておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社としております。 また、大塚東リカーペット㈱については、清算終了に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 日本リフォームシステム㈱、北海道東リ・ソーイング㈱、㈱インテリアシステムサポート (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数1社 会社名 ㈱ワークス</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数2社 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産……同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ……同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～65年、機械装置及び運搬具が7～15年であります。</p> <p>無形固定資産……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。連結会社相互の債権債務を相殺消去したことに伴い、対応する貸倒引当金を消去しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法によりそれぞれ当連結会計年度及び翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、提出会社及び連結子会社のリック㈱、滋賀東リカーペット㈱、北海道東リ㈱、㈱テクノカメイは内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えて、提出会社及び連結子会社のリック㈱、北海道東リ㈱、ダイヤ・カーペット㈱、㈱テクノカメイは内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで、執行役員等に対する退職慰労引当金(当連結会計年度 61百万円)は「未払費用」に含めて表示しておりましたが、過去の支給実績等を勘案し、当連結会計年度より「役員退職慰労引当金」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において「未払費用」に含まれる当該金額は、49百万円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 商品 デリバティブ 原材料</p> <p>③ ヘッジ方針 「デリバティブ取引に関する管理規程」に基づき、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクをヘッジしております。なお、トレーディング目的及び投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の価格変動とヘッジ手段の相場変動の関連性は回帰分析等の統計的手法により実施し有効性を評価しております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を適用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ14百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は27,131百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴い、売上総利益が20百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が28百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「営業権」については、前連結会計年度まで「電話加入権等」(前連結会計年度17百万円)に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。また、前連結会計年度まで「連結調整勘定」として表示していたものは、当連結会計年度から「のれん」または「負ののれん」として表示しております。</p> <p>なお、「のれん」と「負ののれん」は相殺の上、表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」と表示していたもの及び「減価償却費」に含めて表示していた「営業権」に係る償却額(前連結会計年度10百万円)については、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」と表示していたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。また、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「信託受益権の増減額」(前連結会計年度23百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「電話加入権等」と表示していたものは、当連結会計年度から「その他」として表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、売上総利益が125百万円、営業利益が149百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が150百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>※1 担保提供資産 一部の連結子会社の工場の土地(期末簿価266百万円)及び建物(期末簿価123百万円)について、三島沢地工業団地協同組合の組合員企業26社とともに同組合の借入金700百万円の共同担保に供しております。</p>	<p>※1 担保提供資産 一部の連結子会社の工場の土地(期末簿価266百万円)及び建物(期末簿価115百万円)について、三島沢地工業団地協同組合の組合員企業25社とともに同組合の借入金544百万円の共同担保に供しております。</p>												
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対する有価証券及び出資金は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	641百万円	その他(出資金)	190百万円	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対する有価証券及び出資金は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	340百万円	その他(出資金)	183百万円				
投資有価証券(株式)	641百万円												
その他(出資金)	190百万円												
投資有価証券(株式)	340百万円												
その他(出資金)	183百万円												
<p>※3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239百万円</td> </tr> </table>	のれん	268百万円	負ののれん	29百万円	差引	239百万円	<p>※3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184百万円</td> </tr> </table>	のれん	207百万円	負ののれん	23百万円	差引	184百万円
のれん	268百万円												
負ののれん	29百万円												
差引	239百万円												
のれん	207百万円												
負ののれん	23百万円												
差引	184百万円												
<p>4 債務保証 (1) 下記会社の仕入債務に対して保証を行っております。 九州キロニー(株) 1百万円 (2) 下記会社のリース債務に対して保証を行っております。 キングラン・エムアイディー(株) 1百万円 上記以外に、一部の連結子会社において、三島沢地工業団地協同組合の借入金のうち600百万円について、同組合の組合員企業26社とともに連帯保証を行っております。</p>	<p>4 債務保証 一部の連結子会社において、三島沢地工業団地協同組合の借入金のうち600百万円について、同組合の組合員企業25社とともに連帯保証を行っております。</p>												
<p>5 債権流動化に伴う買戻し義務</p> <p style="text-align: right;">650百万円</p>	<p>5 債権流動化に伴う買戻し義務</p> <p style="text-align: right;">668百万円</p>												
<p>6 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	44百万円	<p>6 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	42百万円								
受取手形割引高	44百万円												
受取手形割引高	42百万円												
<p>※7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,002百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,002百万円	支払手形	512百万円	<p>—————</p>								
受取手形	1,002百万円												
支払手形	512百万円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	66,829,249	—	—	66,829,249
合計	66,829,249	—	—	66,829,249
自己株式				
普通株式	2,953,450	503,205	1,876	3,454,779
合計	2,953,450	503,205	1,876	3,454,779

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 487,000 株

単元未満株式の買取請求による増加 16,205 株

普通株式の自己株式の減少株式数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,876 株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	447	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	443	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	増加株式数（株）	減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	66,829,249	—	—	66,829,249
合計	66,829,249	—	—	66,829,249
自己株式				
普通株式	3,454,779	813,952	821,529	3,447,202
合計	3,454,779	813,952	821,529	3,447,202

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 800,000 株

単元未満株式の買取請求による増加 13,952 株

普通株式の自己株式の減少株式数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく第三者割当による減少 818,000 株

単元未満株式の買増請求による減少 3,529 株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	443	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	443	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,651百万円	現金及び預金勘定	4,032百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△112百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△12百万円
有価証券勘定(MMF等)	858百万円	有価証券勘定(MMF等)	763百万円
現金及び現金同等物	4,398百万円	現金及び現金同等物	4,783百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具器具 備品他) (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">375</td> <td style="text-align: right;">207</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">109</td> <td style="text-align: right;">146</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">266</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品他) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	375	207	582	減価償却累計額相当額	109	146	255	期末残高相当額	266	61	327	1年以内	88百万円	1年超	238百万円	合計	327百万円	支払リース料	93百万円	減価償却費相当額	93百万円	未経過リース料		1年以内	6百万円	1年超	27百万円	合計	33百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具器具 備品他) (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">379</td> <td style="text-align: right;">203</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">144</td> <td style="text-align: right;">159</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">234</td> <td style="text-align: right;">44</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品他) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	379	203	583	減価償却累計額相当額	144	159	304	期末残高相当額	234	44	279	1年以内	72百万円	1年超	206百万円	合計	279百万円	支払リース料	95百万円	減価償却費相当額	95百万円	未経過リース料		1年以内	6百万円	1年超	20百万円	合計	27百万円
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品他) (百万円)	合計 (百万円)																																																																		
取得価額相当額	375	207	582																																																																		
減価償却累計額相当額	109	146	255																																																																		
期末残高相当額	266	61	327																																																																		
1年以内	88百万円																																																																				
1年超	238百万円																																																																				
合計	327百万円																																																																				
支払リース料	93百万円																																																																				
減価償却費相当額	93百万円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	6百万円																																																																				
1年超	27百万円																																																																				
合計	33百万円																																																																				
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品他) (百万円)	合計 (百万円)																																																																		
取得価額相当額	379	203	583																																																																		
減価償却累計額相当額	144	159	304																																																																		
期末残高相当額	234	44	279																																																																		
1年以内	72百万円																																																																				
1年超	206百万円																																																																				
合計	279百万円																																																																				
支払リース料	95百万円																																																																				
減価償却費相当額	95百万円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	6百万円																																																																				
1年超	20百万円																																																																				
合計	27百万円																																																																				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	1,691	6,081	4,390	1,350	3,528	2,177
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	5	10	5	5	7	2
小計	1,697	6,092	4,395	1,356	3,536	2,179
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	82	59	△23	529	435	△94
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	82	59	△23	529	435	△94
合計	1,779	6,151	4,372	1,886	3,971	2,085

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損をそれぞれ1百万円及び144百万円計上しております。また、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、取得時点・期末日・期末日後における市場価格の推移と市場環境の動向、発行会社の業績等の推移、その他時価下落の内的・外的要因等を検討し、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
407	264	0

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	0

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
① 子会社株式	368	81
② 関連会社株式	273	259
合計	641	340
(2) その他有価証券		
① 非上場株式	181	180
② MMF	858	561
③ 非上場外国投資信託	—	202
合計	1,040	944

(注) 1 子会社及び関連会社株式で関連会社株式について、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を5百万円計上しております。

2 その他有価証券で非上場株式について、前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損をそれぞれ82百万円及び1百万円計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額 前連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的等 負債に係る金利を軽減する目的及び効率的な資金運用を図るために、金利スワップを行っており、また、原材料の価格変動リスクをヘッジするためにナフサスワップを行っております。なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">(ヘッジ手段)</td> <td style="text-align: center;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金の利息</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">商品デリバティブ</td> <td style="text-align: center;">原材料</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 「デリバティブ取引に関する管理規程」に基づき、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクをヘッジしております。なお、トレーディング目的及び投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の価格変動とヘッジ手段の相場変動の関連性は、回帰分析等の統計的手法により実施し、有効性を判断しております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 金利スワップの契約額(想定元本)は債権債務の範囲内とし、ナフサスワップにおける契約数量は該当する原材料取引数量の50%以下としており、また、トレーディング目的及び投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップには、市場金利の変動によるリスクを有しており、ナフサスワップには、原料市況の変動によるリスクを有しております。なお、提出会社が利用しているデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと判断しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金の利息	商品デリバティブ	原材料	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的等 負債に係る金利を軽減する目的及び効率的な資金運用を図るために、金利スワップ取引を行っており、また、原材料の価格変動リスクをヘッジするために、商品デリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">(ヘッジ手段)</td> <td style="text-align: center;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金の利息</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">商品デリバティブ</td> <td style="text-align: center;">原材料</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 金利スワップ取引の契約額(想定元本)は債権債務の範囲内とし、商品デリバティブ取引における契約数量は該当する原材料取引数量の50%以下としており、また、トレーディング目的及び投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップには、市場金利の変動によるリスクを有しており、商品デリバティブ取引には、原料市況の変動によるリスクを有しております。なお、提出会社が利用しているデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関等であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと判断しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金の利息	商品デリバティブ	原材料
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)												
金利スワップ	借入金の利息												
商品デリバティブ	原材料												
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)												
金利スワップ	借入金の利息												
商品デリバティブ	原材料												

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約締結業務は、提出会社及び各連結子会社の財務部門が担当しております。なお、部門長は契約を行うにあたり、金利スワップについては、事前にその目的・想定元本・期間・金利スワップの内容及び契約先につき協議の上、稟議し、承認を得て実行しており、ナフサスワップについては、生産購買管理部長がその目的・対象品目・想定元本・期間・ヘッジ比率及び契約先につき協議の上、稟議し、承認を得て、実行しております。また、提出会社及び各連結子会社の財務部門はデリバティブ契約状況及び運用状態を提出会社の経理部に報告し、経理部は内容の確認を行い、経営会議に適時報告することにより、リスク管理を行うこととしております。</p>	<p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約締結業務は、金利スワップ取引については提出会社及び各連結子会社の財務部門が、商品デリバティブ取引については、提出会社の事業戦略室が担当しております。なお、部門長は契約を行うにあたり、金利スワップ取引については、事前にその目的・想定元本・期間・金利スワップの内容及び契約先につき協議の上、稟議し、承認を得て実行しており、商品デリバティブ取引については、事前にその目的・対象品目・想定元本・期間・ヘッジ比率及び契約先につき協議の上、稟議し、承認を得て、実行しております。また、提出会社及び各連結子会社の担当部門はデリバティブ契約状況及び運用状態を提出会社の経理財務部に報告し、経理財務部は内容の照合・確認を行い、経営会議に適時報告することにより、リスク管理を行うこととしております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。また、商品デリバティブ取引を行っておりますが、当連結会計年度末においては契約額がないため記載しておりません。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。また、商品デリバティブ取引を行っておりますが、当連結会計年度末においては契約額がないため記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、確定給付年金制度において、提出会社は退職給付信託を設定しております。 その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,635百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,675 〃</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">832 〃</td> </tr> <tr> <td>④ 未積立退職給付債務 (①+②+③)</td> <td style="text-align: right;">△5,127 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">879 〃</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△618 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑦ 退職給付引当金(④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,866 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">222 〃</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△122 〃</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">232 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△109 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">639 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率 (厚生年金基金・確定給付企業年金)</td> <td style="text-align: right;">2.5 〃</td> </tr> <tr> <td>(退職給付信託)</td> <td style="text-align: right;">0.0 〃</td> </tr> <tr> <td>(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">2.5 〃</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間 配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 過去勤務債務の額の処理年数 主として 10年 数理計算上の差異の処理年数 翌期より 主として 10 〃</td> <td></td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△11,635百万円	② 年金資産	5,675 〃	③ 退職給付信託	832 〃	④ 未積立退職給付債務 (①+②+③)	△5,127 〃	⑤ 未認識数理計算上の差異	879 〃	⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△618 〃	⑦ 退職給付引当金(④+⑤+⑥)	△4,866 〃	① 勤務費用	417百万円	② 利息費用	222 〃	③ 期待運用収益	△122 〃	④ 数理計算上の差異の費用 処理額	232 〃	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△109 〃	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	639 〃	① 割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。	2.0 %	② 期待運用収益率 (厚生年金基金・確定給付企業年金)	2.5 〃	(退職給付信託)	0.0 〃	(適格年金)	2.5 〃	③ 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	④ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 過去勤務債務の額の処理年数 主として 10年 数理計算上の差異の処理年数 翌期より 主として 10 〃		<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、確定給付年金制度において、提出会社は退職給付信託を設定しております。 その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,620百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,263 〃</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">549 〃</td> </tr> <tr> <td>④ 未積立退職給付債務 (①+②+③)</td> <td style="text-align: right;">△5,806 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,906 〃</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△509 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑦ 退職給付引当金(④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,409 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">507百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">225 〃</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△141 〃</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">259 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△109 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">740 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率 (厚生年金基金・確定給付企業年金)</td> <td style="text-align: right;">2.5 〃</td> </tr> <tr> <td>(退職給付信託)</td> <td style="text-align: right;">0.0 〃</td> </tr> <tr> <td>(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">2.5 〃</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間 配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 過去勤務債務の額の処理年数 主として 10年 数理計算上の差異の処理年数 翌期より 主として 10 〃</td> <td></td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△11,620百万円	② 年金資産	5,263 〃	③ 退職給付信託	549 〃	④ 未積立退職給付債務 (①+②+③)	△5,806 〃	⑤ 未認識数理計算上の差異	1,906 〃	⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△509 〃	⑦ 退職給付引当金(④+⑤+⑥)	△4,409 〃	① 勤務費用	507百万円	② 利息費用	225 〃	③ 期待運用収益	△141 〃	④ 数理計算上の差異の費用 処理額	259 〃	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△109 〃	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	740 〃	① 割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。	2.0 %	② 期待運用収益率 (厚生年金基金・確定給付企業年金)	2.5 〃	(退職給付信託)	0.0 〃	(適格年金)	2.5 〃	③ 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	④ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 過去勤務債務の額の処理年数 主として 10年 数理計算上の差異の処理年数 翌期より 主として 10 〃	
① 退職給付債務	△11,635百万円																																																																												
② 年金資産	5,675 〃																																																																												
③ 退職給付信託	832 〃																																																																												
④ 未積立退職給付債務 (①+②+③)	△5,127 〃																																																																												
⑤ 未認識数理計算上の差異	879 〃																																																																												
⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△618 〃																																																																												
⑦ 退職給付引当金(④+⑤+⑥)	△4,866 〃																																																																												
① 勤務費用	417百万円																																																																												
② 利息費用	222 〃																																																																												
③ 期待運用収益	△122 〃																																																																												
④ 数理計算上の差異の費用 処理額	232 〃																																																																												
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△109 〃																																																																												
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	639 〃																																																																												
① 割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。	2.0 %																																																																												
② 期待運用収益率 (厚生年金基金・確定給付企業年金)	2.5 〃																																																																												
(退職給付信託)	0.0 〃																																																																												
(適格年金)	2.5 〃																																																																												
③ 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準																																																																												
④ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 過去勤務債務の額の処理年数 主として 10年 数理計算上の差異の処理年数 翌期より 主として 10 〃																																																																													
① 退職給付債務	△11,620百万円																																																																												
② 年金資産	5,263 〃																																																																												
③ 退職給付信託	549 〃																																																																												
④ 未積立退職給付債務 (①+②+③)	△5,806 〃																																																																												
⑤ 未認識数理計算上の差異	1,906 〃																																																																												
⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△509 〃																																																																												
⑦ 退職給付引当金(④+⑤+⑥)	△4,409 〃																																																																												
① 勤務費用	507百万円																																																																												
② 利息費用	225 〃																																																																												
③ 期待運用収益	△141 〃																																																																												
④ 数理計算上の差異の費用 処理額	259 〃																																																																												
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△109 〃																																																																												
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	740 〃																																																																												
① 割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。	2.0 %																																																																												
② 期待運用収益率 (厚生年金基金・確定給付企業年金)	2.5 〃																																																																												
(退職給付信託)	0.0 〃																																																																												
(適格年金)	2.5 〃																																																																												
③ 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準																																																																												
④ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 過去勤務債務の額の処理年数 主として 10年 数理計算上の差異の処理年数 翌期より 主として 10 〃																																																																													

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	2,028 百万円		1,902 百万円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	129 "		80 "
	貸倒引当金		貸倒引当金
	239 "		101 "
	賞与引当金		賞与引当金
	316 "		260 "
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	8 "		40 "
	たな卸資産減耗損等		たな卸資産減耗損等
	74 "		36 "
	繰越欠損金		繰越欠損金
	357 "		731 "
	未払事業税及び未払事業所税		未払事業税及び未払事業所税
	5 "		30 "
	その他		投資有価証券評価損
	95 "		115 "
	繰延税金資産小計		その他
	3,255 "		82 "
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	△167 "		3,382 "
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	3,088 "		△347 "
			繰延税金資産合計
			3,035 "
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△1,745 百万円		△884 百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△1,745 "		△884 "
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	1,342 "		2,150 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.6 %		40.6 %
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	2.6 "		15.0 "
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△2.8 "		△14.8 "
	住民税均等割額		住民税均等割額
	2.8 "		14.0 "
	過年度法人税等戻入額		評価性引当額
	△3.5 "		11.7 "
	過年度法人税還付額		その他
	△1.3 "		△1.4 "
	評価性引当額		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△17.1 "		65.1 "
	その他		
	△1.3 "		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	20.0 "		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	塩ビ製品事業 (百万円)	繊維製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,684	31,715	34,536	100,936	—	100,936
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	34,684	31,715	34,536	100,936	(—)	100,936
営業費用	31,594	31,461	34,106	97,161	1,574	98,736
営業利益	3,089	254	430	3,774	(1,574)	2,200
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	23,107	24,123	17,004	64,235	13,798	78,034
減価償却費	671	342	235	1,248	559	1,807
資本的支出	609	482	177	1,270	17	1,287

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 塩ビ製品事業……塩ビタイル、塩ビシート
- (2) 繊維製品事業……カーペット、カーテン
- (3) その他事業……壁装材、接着剤、ブラインド他

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,574百万円であり、その主なものは提出会社の本社総務人事部、経理部等に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,798百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「会計処理の変更」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度における営業費用は塩ビ製品事業で7百万円、繊維製品事業で3百万円、その他事業で2百万円、全社で0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	塩ビ製品事業 (百万円)	繊維製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,713	30,507	34,420	96,641	—	96,641
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	31,713	30,507	34,420	96,641	(—)	96,641
営業費用	29,904	30,243	34,109	94,257	1,549	95,806
営業利益	1,809	263	311	2,384	(1,549)	834
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	20,638	22,492	15,559	58,689	11,508	70,198
減価償却費	795	490	234	1,519	475	1,995
資本的支出	491	299	183	974	100	1,074

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 塩ビ製品事業……塩ビタイル、塩ビシート
- (2) 繊維製品事業……カーペット、カーテン
- (3) その他事業……壁装材、接着剤、ブラインド他

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,549百万円であり、その主なものは提出会社の本社総務人事部、経理財務部等に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,508百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「会計処理の変更」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度における営業費用が塩ビ製品事業で14百万円、繊維製品事業で11百万円、その他事業で2百万円、全社で0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 「追加情報」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、当連結会計年度における営業費用が塩ビ製品事業で110百万円、繊維製品事業で32百万円、その他事業で4百万円、全社で1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

提出会社の在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

提出会社の在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しました。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱グレース・カーペット	兵庫県伊丹市	200	製造業	(所有) 直接 85.0	兼任 2人	当社製品 の製造 加工	カーペット の材料等の 有償支給	3,181	未収入金	1,388
								カーペット 製品等の 購入	263	買掛金	32

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 未収入金には、材料の支給以外の取引に係るものが含まれております。

[取引条件ないし取引条件の決定方針等]

- カーペットの購入につきましては、当社製品の市場価格から算定した価格、並びに㈱グレース・カーペットから提示された総原価を検討の上、決定しております。
- 材料等の有償支給につきましては、市場価格を勘案し、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	428.12円	1株当たり純資産額	402.76円
1株当たり当期純利益	25.44円	1株当たり当期純利益	2.40円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,619	152
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,619	152
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	63,683	63,734

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東リ(株)	第2回無担保社債	平成15年 3月27日	1,000	—	0.4	無担保	平成20年 3月27日
合計	—	—	1,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600	300	1.34	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,145	2,100	1.25	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,200	7,700	1.80	平成21年6月30日～ 平成25年3月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債				
未払金	18	18	1.8	—
長期未払金	32	13	1.8	平成21年6月1日～ 平成22年9月1日
合計	9,995	10,132	—	—

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 その他の有利子負債の未払金及び長期未払金は、連結貸借対照表の流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」にそれぞれ含まれております。
 3 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年毎の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	400	1,900	2,800	2,600
その他の有利子負債	11	2	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第143期 (平成19年3月31日)		第144期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,729		2,361	
2 受取手形	※3 ※6	5,098		4,277	
3 売掛金	※3	18,164		16,374	
4 有価証券		858		763	
5 商品		5,139		5,157	
6 製品		1,524		1,550	
7 半製品		258		266	
8 原材料		710		680	
9 貯蔵品		212		153	
10 前払費用		28		35	
11 繰延税金資産		501		772	
12 短期貸付金	※3	1,399		1,470	
13 未収入金	※3	3,332		2,823	
14 その他		47		45	
貸倒引当金		△ 93		△ 156	
流動資産合計		38,913	61.3	36,577	62.4
II 固定資産					
(1) 有形固定資産 ※1					
1 建物		4,417		4,224	
2 構築物		250		231	
3 機械及び装置		2,038		1,859	
4 車輛運搬具		13		16	
5 工具器具備品		340		273	
6 土地		6,075		6,075	
7 建設仮勘定		57		145	
(有形固定資産合計)		13,193	20.8	12,827	21.9
(2) 無形固定資産					
1 のれん		233		180	
2 ソフトウエア		1,173		853	
3 施設利用権等		14		—	
4 その他		—		14	
(無形固定資産合計)		1,422	2.3	1,048	1.8

区分	注記 番号	第143期 (平成19年3月31日)		第144期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		5,790		3,801	
2 関係会社株式		1,372		1,353	
3 関係会社出資金		273		273	
4 長期貸付金		39		61	
5 従業員長期貸付金		212		195	
6 関係会社長期貸付金		969		714	
7 長期滞留債権	※2	125		—	
8 長期前払費用		78		40	
9 繰延税金資産		332		852	
10 その他		848		875	
貸倒引当金		△ 121		△28	
(投資その他の 資産合計)		9,921	15.6	8,139	13.9
固定資産合計		24,537	38.7	22,015	37.6
資産合計		63,450	100.0	58,592	100.0

区分	注記 番号	第143期 (平成19年3月31日)		第144期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1	※6	3,431		3,190	
2	※3	15,070		13,341	
3		600		300	
4		3,145		2,100	
5		1,000		—	
6		393		509	
7	※3	1,566		1,225	
8		40		66	
9		347		302	
10		11		—	
11	※3	2,948		3,331	
12		8		7	
		流動負債合計	45.0	24,375	41.6
II 固定負債					
1		6,200		7,700	
2		3,870		3,416	
3		252		178	
4		27		—	
5		1,563		1,562	
		固定負債合計	18.8	12,856	21.9
		負債合計	63.8	37,232	63.5
純資産の部					
I 株主資本					
(1)		6,855	10.8	6,855	11.7
(2)					
1		1,789		1,789	
2		4,679		4,698	
		資本剰余金合計	10.2	6,488	11.1
(3)					
		その他利益剰余金			
		別途積立金		6,800	
		繰越利益剰余金		944	
		利益剰余金合計	12.9	7,744	13.2
(4)		△ 911	△ 1.5	△ 863	△ 1.5
		株主資本合計	32.4	20,226	34.5
II 評価・換算差額等					
		2,400	3.8	1,134	2.0
		評価差額金			
		評価・換算差額等合計	3.8	1,134	2.0
		純資産合計	36.2	21,360	36.5
		負債及び純資産合計	100.0	58,592	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第143期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第144期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※4						
1 製品売上高		16,056			14,772		
2 商品売上高		42,849	58,905	100.0	42,992	57,764	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		1,377			1,524		
2 当期製品製造原価		9,624			8,959		
計		11,001			10,484		
3 期末製品たな卸高		1,524			1,550		
4 他勘定振替高	※2	156			161		
5 原価差額		(△)261	9,059		(△)79	8,852	
6 期首商品たな卸高		4,184			5,139		
7 当期商品仕入高	※4	33,806			33,154		
計		37,990			38,293		
8 期末商品たな卸高		5,139			5,157		
9 他勘定振替高	※3	688	32,163		524	32,611	
売上原価合計			41,222	70.0		41,464	71.8
売上総利益			17,683	30.0		16,300	28.2
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 運送費		5,441			5,300		
2 広告宣伝費		359			423		
3 見本費		1,505			1,446		
4 販売手数料		588			368		
5 貸倒引当金繰入額		2			5		
6 給料賃金		2,173			2,178		
7 従業員賞与		443			411		
8 賞与引当金繰入額		246			211		
9 役員賞与引当金繰入額		11			—		
10 退職給付費用		206			245		
11 役員退職慰労引当金繰入額		40			46		
12 賃借料		1,126			1,171		
13 減価償却費		846			835		
14 のれん償却額		35			58		
15 技術研究費		459			445		
16 その他		2,992	16,479	28.0	2,905	16,053	27.8
営業利益			1,203	2.0		246	0.4

区分	注記 番号	第143期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第144期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益	※4				
1 受取利息		39		52	
2 有価証券利息		2		5	
3 受取配当金		164		179	
4 受取保険配当金		26		13	
5 不動産賃貸料		169		162	
6 雑益		127		—	
7 その他		—	530	131	545
			0.9		1.0
V 営業外費用	※4				
1 支払利息		168		200	
2 社債利息		5		3	
3 売上割引		124		128	
4 たな卸損失		155		164	
5 雑損		64		—	
6 その他		—	519	66	564
			0.8		1.0
経常利益			1,214		227
			2.1		0.4
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※5	1		—	
2 投資有価証券売却益		264		—	
3 貸倒引当金戻入額		39		22	
4 投資損失引当金戻入額	※6	—		27	
5 関係会社清算益	※7	—	304	4	54
			0.5		0.1
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※8	—		3	
2 固定資産除却損	※9	29		28	
3 投資有価証券評価損		82		144	
4 関係会社株式評価損	※10	—		13	
5 会員権評価損等	※11	21		—	
6 貸倒損失		22		—	
7 関係会社再建支援損	※12	53	209	—	190
			0.4		0.3
税引前当期純利益			1,309		91
			2.2		0.2
法人税、住民税 及び事業税		40		40	
過年度法人税等戻入額		△70		—	
法人税等調整額		538	508	24	64
			0.8		0.1
当期純利益			801		27
			1.4		0.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	第143期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第144期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		6,729	65.8	6,441	67.1
II 労務費		1,939	19.0	1,785	18.6
III 経費 (うち減価償却費)		1,550 (421)	15.2	1,369 (482)	14.3
当期総製造費用		10,219	100.0	9,596	100.0
期首半製品たな卸高		213		258	
期末半製品たな卸高		258		266	
他勘定への振替高	※2	550		627	
当期製品製造原価		9,624		8,959	

(注) 1 当社は標準原価計算制度を採用しており、原価差額は期末たな卸資産と売上原価とに配賦しております。

※2 他勘定への振替高は、半製品売却(有償支給)、経費の他社分担額等による振替高であります。

③ 【株主資本等変動計算書】

第143期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	6,855	1,789	4,678	5,800	2,024	△ 756	20,392	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					△ 447		△ 447	
役員賞与(注)					△ 18		△ 18	
別途積立金の積立(注)				500	△ 500			
当期純利益					801		801	
自己株式の取得						△ 155	△ 155	
自己株式の処分			0			0	0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	500	△ 164	△ 155	180	
平成19年3月31日残高(百万円)	6,855	1,789	4,679	6,300	1,860	△ 911	20,573	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,380	3,380	23,773
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 447
役員賞与(注)			△ 18
別途積立金の積立(注)			
当期純利益			801
自己株式の取得			△ 155
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 980	△ 980	△ 980
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 980	△ 980	△ 799
平成19年3月31日残高(百万円)	2,400	2,400	22,974

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第144期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	6,855	1,789	4,679	6,300	1,860	△ 911	20,573
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△ 443		△ 443
別途積立金の積立				500	△ 500		
当期純利益					27		27
自己株式の取得						△ 168	△ 168
自己株式の処分			19			216	236
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	19	500	△ 915	48	△ 347
平成20年3月31日残高(百万円)	6,855	1,789	4,698	6,800	944	△ 863	20,226

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	2,400	2,400	22,974
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 443
別途積立金の積立			
当期純利益			27
自己株式の取得			△ 168
自己株式の処分			236
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 1,266	△ 1,266	△ 1,266
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 1,266	△ 1,266	△ 1,613
平成20年3月31日残高(百万円)	1,134	1,134	21,360

重要な会計方針

第143期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第144期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 デリバティブ 時価法</p>	<p>3 デリバティブ 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除 く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物が3～65年、機械 及び装置が7～15年であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェ ア(自社利用分)については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法によっておりま す。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に 基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当期における支給見 込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退 職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当 期末において発生していると認められる額を計 上しております。なお、過去勤務債務及び数理 計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額 法によりそれぞれ当期及び翌期より費用処理し ております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第143期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第144期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 投資損失引当金 関係会社等への投資により発生する損失に備えるため、当該会社の実質価額の低下の程度並びに将来の回復見込み等を勘案してその所要額を計上しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 商品 デリバティブ 原材料</p> <p>③ ヘッジ方針 「デリバティブ取引に関する管理規程」に基づき、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクをヘッジしております。なお、トレーディング目的及び投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の価格変動とヘッジ手段の相場変動の関連性は、回帰分析等の統計的手法により実施し有効性を評価しております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。 なお、前期まで、執行役員等に対する退職慰労引当金(当期61百万円)は「未払費用」に含めて表示しておりましたが、過去の支給実績等を勘案し、当期より「役員退職慰労引当金」に含めて表示しております。 前期において「未払費用」に含まれる当該金額は、49百万円であります。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

第143期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第144期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,974百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当期から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、売上総利益が10百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が16百万円それぞれ減少しております。</p>

表示方法の変更

第143期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第144期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 「営業権」は、前期までは「施設利用権等」に含めて表示しておりましたが、当期から「のれん」として表示しております。</p> <p>なお、前期において、「施設利用権等」に含まれる「営業権」の額は17百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係) 「営業権」に係る償却額は、前期までは「減価償却費」に含めて表示しておりましたが、当期から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前期において、「減価償却費」に含まれる「営業権」に係る償却額は10百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前期まで「施設利用権等」と表示していたものは、当期から「その他」として表示しております。</p> <p>(損益計算書関係) 前期まで営業外収益の「雑益」及び営業外費用の「雑損」と表示していたものは、当期からそれぞれ「その他」として表示しております。</p>

追加情報

<p>第143期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第144期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>——</p>	<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、売上総利益が91百万円、営業利益が111百万円、経常利益及び税引前当期純利益が112百万円それぞれ減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第143期 (平成19年3月31日)	第144期 (平成20年3月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 23,354百万円</p> <p>※2 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する破産債権、更生債権等であります。</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,177百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,399百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,518百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,172百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">789百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">2,851百万円</td> </tr> </table> <p>4 債務保証 下記の会社の債権流動化に対して支払保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リック㈱</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> </table> <p>5 債権流動化に伴う買戻し義務 346百万円</p> <p>※6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> </table>	受取手形	132百万円	売掛金	13,177百万円	短期貸付金	1,399百万円	未収入金	2,518百万円	買掛金	4,172百万円	未払費用	789百万円	預り金	2,851百万円	リック㈱	303百万円	受取手形	460百万円	支払手形	222百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 23,996百万円</p> <p>———</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,625百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,452百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,462百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,193百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">3,222百万円</td> </tr> </table> <p>4 債務保証 下記の会社の債権流動化に対して支払保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リック㈱</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> </table> <p>5 債権流動化に伴う買戻し義務 363百万円</p> <p>———</p> <p>※6</p>	受取手形	100百万円	売掛金	11,625百万円	短期貸付金	1,452百万円	未収入金	2,462百万円	買掛金	3,193百万円	未払費用	609百万円	預り金	3,222百万円	リック㈱	305百万円
受取手形	132百万円																																				
売掛金	13,177百万円																																				
短期貸付金	1,399百万円																																				
未収入金	2,518百万円																																				
買掛金	4,172百万円																																				
未払費用	789百万円																																				
預り金	2,851百万円																																				
リック㈱	303百万円																																				
受取手形	460百万円																																				
支払手形	222百万円																																				
受取手形	100百万円																																				
売掛金	11,625百万円																																				
短期貸付金	1,452百万円																																				
未収入金	2,462百万円																																				
買掛金	3,193百万円																																				
未払費用	609百万円																																				
預り金	3,222百万円																																				
リック㈱	305百万円																																				

(損益計算書関係)

第143期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第144期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費 340百万円</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 79百万円 (見本費他) その他 76百万円 <u>計</u> 156百万円</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費 334百万円</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 112百万円 (見本費他) その他 48百万円 <u>計</u> 161百万円</p>

第143期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第144期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>※3 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 (見本費他)</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用 (たな卸損失)</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">688百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費 (見本費他)	427百万円	営業外費用 (たな卸損失)	107百万円	その他	152百万円	計	688百万円	<p>※3 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 (見本費他)</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用 (たな卸損失)</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">524百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費 (見本費他)	347百万円	営業外費用 (たな卸損失)	107百万円	その他	69百万円	計	524百万円																				
販売費及び一般管理費 (見本費他)	427百万円																																				
営業外費用 (たな卸損失)	107百万円																																				
その他	152百万円																																				
計	688百万円																																				
販売費及び一般管理費 (見本費他)	347百万円																																				
営業外費用 (たな卸損失)	107百万円																																				
その他	69百万円																																				
計	524百万円																																				
<p>※4 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">30,848百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">22,499百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">区分掲記されたもの 以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売上割引</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table>	売上高	30,848百万円	商品仕入高	22,499百万円	営業外収益		受取利息	30百万円	受取配当金	116百万円	不動産賃貸料	137百万円	区分掲記されたもの 以外の営業外収益	88百万円	営業外費用		売上割引	78百万円	<p>※4 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">29,897百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">23,294百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">区分掲記されたもの 以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売上割引</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </table>	売上高	29,897百万円	商品仕入高	23,294百万円	営業外収益		受取利息	44百万円	受取配当金	117百万円	不動産賃貸料	133百万円	区分掲記されたもの 以外の営業外収益	55百万円	営業外費用		売上割引	83百万円
売上高	30,848百万円																																				
商品仕入高	22,499百万円																																				
営業外収益																																					
受取利息	30百万円																																				
受取配当金	116百万円																																				
不動産賃貸料	137百万円																																				
区分掲記されたもの 以外の営業外収益	88百万円																																				
営業外費用																																					
売上割引	78百万円																																				
売上高	29,897百万円																																				
商品仕入高	23,294百万円																																				
営業外収益																																					
受取利息	44百万円																																				
受取配当金	117百万円																																				
不動産賃貸料	133百万円																																				
区分掲記されたもの 以外の営業外収益	55百万円																																				
営業外費用																																					
売上割引	83百万円																																				
<p>※5 固定資産売却益は、機械及び装置の売却益であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	—————																																				
—————	<p>※6 投資損失引当金戻入額は、㈱テクノカメイに対する投資損失引当金の戻入によるものであります。</p>																																				
—————	<p>※7 関係会社清算益は、大塚東リカーペット㈱の清算に係るものであります。</p>																																				
—————	<p>※8 固定資産売却損は、機械及び装置の売却損であります。</p>																																				
<p>※9 固定資産除却損は、機械及び装置15百万円、工具器具備品1百万円、撤去費用10百万円他であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※9 固定資産除却損は、建物7百万円、機械及び装置5百万円、工具器具備品3百万円、撤去費用12百万円他であります。</p>																																				
—————	<p>※10 関係会社株式評価損は、北海道東リ㈱に対する株式の評価損であります。</p>																																				
<p>※11 会員権評価損等には、貸倒引当金繰入額9百万円が含まれております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	—————																																				
<p>※12 関係会社再建支援損は、㈱テクノカメイに対する株式の評価損、投資損失引当金繰入額及び㈱キロニー（東京都港区）の清算に係る債権放棄額他であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	—————																																				

(株主資本等変動計算書関係)

第143期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	2,953,450	503,205	1,876	3,454,779
合計	2,953,450	503,205	1,876	3,454,779

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 487,000 株

単元未満株式の買取請求による増加 16,205 株

減少株式数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,876 株

第144期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	3,454,779	813,952	821,529	3,447,202
合計	3,454,779	813,952	821,529	3,447,202

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 800,000 株

単元未満株式の買取請求による増加 13,952 株

減少株式数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく第三者割当による減少 818,000 株

単元未満株式の買増請求による減少 3,529 株

(リース取引関係)

第143期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				第144期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)			1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)			
	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		機械及び装置 (百万円)	その他 (工具器具 備品他) (百万円)	合計 (百万円)		機械及び装置 (百万円)	その他 (工具器具 備品他) (百万円)	合計 (百万円)
	取得価額相当額	251	139	391	取得価額相当額	242	128	370
	減価償却累計額相当額	56	104	160	減価償却累計額相当額	82	105	188
	期末残高相当額	195	35	231	期末残高相当額	159	22	182
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
	② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	57百万円			1年以内	43百万円		
	1年超	173百万円			1年超	138百万円		
	合計	231百万円			合計	182百万円		
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
	③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	56百万円			支払リース料	58百万円		
	減価償却費相当額	56百万円			減価償却費相当額	58百万円		
	④ 減価償却費相当額の計算方法				④ 減価償却費相当額の計算方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
2	オペレーティング・リース取引に係る注記(借主側)			2	オペレーティング・リース取引に係る注記(借主側)			
	未経過リース料				未経過リース料			
	1年以内	6百万円			1年以内	6百万円		
	1年超	27百万円			1年超	20百万円		
	合計	33百万円			合計	27百万円		

(有価証券関係)

第143期事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第144期事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第143期 (平成19年3月31日)		第144期 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 1,726 百万円 その他有価証券評価差額金 8 " 貸倒引当金 75 " 役員退職慰労引当金 102 " 賞与引当金 141 " たな卸資産減耗損等 42 " 繰越欠損金 281 " その他 46 " 繰延税金資産小計 2,425 " 評価性引当額 — " 繰延税金資産合計 2,425 "	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 1,544 百万円 その他有価証券評価差額金 32 " 役員退職慰労引当金 72 " 賞与引当金 123 " たな卸資産減耗損等 18 " 投資有価証券評価損 115 " 繰越欠損金 584 " その他 68 " 繰延税金資産小計 2,558 " 評価性引当額 △132 " 繰延税金資産合計 2,426 " (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △801 百万円 繰延税金負債合計 △801 " 繰延税金資産の純額 1,624 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 30.7 " 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △65.2 " 住民税均等割額 43.6 " 税額控除 14.3 " その他 5.7 " 税効果会計適用後の法人税等の負担率 69.7 "

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第143期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第144期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	362.52円	1株当たり純資産額	337.01円
1株当たり当期純利益	12.58円	1株当たり当期純利益	0.44円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

	第143期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第144期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	801	27
普通株式に係る当期純利益(百万円)	801	27
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,683	63,734

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,027,200	1,743
凸版印刷(株)	398,800	461
(株)トクヤマ	452,000	326
双日(株)	598,789	197
(株)横浜銀行	247,000	167
(株)滋賀銀行	245,500	165
(株)池田銀行	43,400	116
大和ハウス工業(株)	85,005	83
月島機械(株)	100,000	75
ダイダン(株)	141,000	61
その他39銘柄	—	402
計	—	3,801

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
MMF(2銘柄)	561,333,635 口	561
ドイチェ マネープラス	20,000 口	202
計	—	763

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,820	81	34	11,866	7,641	266	4,224
構築物	1,141	13	2	1,153	921	32	231
機械及び装置	15,513	320	221	15,612	13,752	486	1,859
車輛運搬具	100	10	2	108	91	7	16
工具器具備品	1,840	82	60	1,862	1,588	146	273
土地	6,075	—	—	6,075	—	—	6,075
建設仮勘定	57	596	508	145	—	—	145
有形固定資産計	36,548	1,105	830	36,823	23,996	940	12,827
無形固定資産							
のれん	287	5	35	257	76	58	180
ソフトウェア	1,991	78	171	1,898	1,045	398	853
ソフトウェア 仮勘定	—	36	36	—	—	—	—
その他	31	—	12	19	5	0	14
無形固定資産計	2,311	119	255	2,175	1,126	457	1,048
長期前払費用	140	—	7	133	92	37	40
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

 機械及び装置 伊丹工場化成品生産設備 119百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

 機械及び装置 厚木工場塩ビ製品生産設備 133百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	214	12	11	30	184
賞与引当金	347	302	347	—	302
役員賞与引当金	11	—	11	—	—
役員退職慰労引当金	252	95	170	—	178
投資損失引当金	27	—	—	27	—

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収不能見込額等の減少に伴う取崩額であります。

2 役員退職慰労引当金の当期増加額には、前期まで未払費用として計上していた執行役員等退職慰労引当金49百万円が含まれております。

3 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見込額の減少に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当期末(平成20年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	2,329
普通預金	29
別段預金	1
預金計	2,360
計	2,361

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)高野	540
東イン(株)	439
日本ベターリビング(株)	386
(株)ニップ	272
(株)美柳	264
その他	2,375
計	4,277

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月 満期	1,014
" 5月 "	957
" 6月 "	911
" 7月 "	1,289
" 8月 "	93
" 9月以降 "	10
計	4,277

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
リック(株)	8,572
北海道東リ(株)	1,095
(株)キロニー	825
ダイヤ・カーペット(株)	745
CBC(株)	364
その他	4,770
計	16,374

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
18,164	60,831	62,620	16,374	79.27	103.90

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

種類	金額(百万円)	摘要			
商品	5,157	カーペット	2,468百万円	カーテン	878百万円
		塩ビシート	847百万円	その他	962百万円
製品	1,550	塩ビタイル	784百万円	塩ビシート	633百万円
		その他	132百万円		
半製品	266	塩ビ製品材料他			
原材料	680	塩ビ製品材料他			
貯蔵品	153	包装・梱包材料、見本帳他			
計	7,808	—			

⑤ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
広島化成㈱	250
東武化学工業㈱	160
スリーエイ化学㈱	134
村上敷物㈱	96
春野産業㈱	89
その他	2,459
計	3,190

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月 満期	774
〃 5月 〃	796
〃 6月 〃	789
〃 7月 〃	720
〃 8月 〃	109
計	3,190

⑥ 買掛金

相手先	金額(百万円)
双日(株)	2,457
滋賀東リカーペット(株)	1,907
CBC(株)	972
東レ(株)	807
MRM岐阜(株)	679
その他	6,517
計	13,341

⑦ 預り金

区分	金額(百万円)
CMS預り金	3,222
預り社会保険料	43
預り源泉税	31
その他	33
計	3,331

⑧ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,150
(株)横浜銀行	900
(株)三井住友銀行	900
日本生命保険(相)	800
(株)池田銀行	400
その他	2,550
計	7,700

⑨ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	9,108
未認識過去勤務債務	490
未認識数理計算上の差異	△ 1,567
年金資産	△ 4,065
退職給付信託	△ 549
計	3,416

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・500株券・1,000株券・10,000株券 100株券未満の株式についてはその株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 (http://www.toli.co.jp)とする。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の規定により当会社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することは出来ない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数とあわせて単元株式数となる数の株式を、当会社に対し売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第143期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成19年6月28日
関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第143期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成19年10月4日
関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

第144期中 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 平成19年12月12日
関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成20年1月15日 至 平成20年1月31日) 平成20年2月8日
関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日) 平成20年3月10日
関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年4月14日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

東リ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東リ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東リ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

東リ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東リ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東リ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

東リ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東リ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東リ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

東り株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東り株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東り株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。